

平成23年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年5月9日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社ハイパー

コード番号 3054 URL <http://www.hyperpc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 玉田宏一

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 遠藤孝

TEL 03-6855-8180

四半期報告書提出予定日 平成23年5月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第1四半期の業績(平成23年1月1日～平成23年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第1四半期	3,432	△12.6	104	△30.4	104	△30.3	68	△22.1
22年12月期第1四半期	3,925	23.1	150	112.3	149	118.1	87	118.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第1四半期	34.90	—
22年12月期第1四半期	13,445.85	—

(注)平成23年12月期第1四半期及び平成22年12月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため記載しておりません。

平成22年7月1日付にて普通株式1株につき300株の割合をもって株式分割しております。詳細は「(ご参考)株式分割に伴う遡及修正値」をご覧ください。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第1四半期	4,776	1,488	31.2	758.45
22年12月期	4,092	1,444	35.3	736.05

(参考) 自己資本 23年12月期第1四半期 1,488百万円 22年12月期 1,444百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	—	3,450.00	—	11.50	3,461.50
23年12月期	—	—	—	—	—
23年12月期(予想)	—	11.50	—	11.50	23.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

平成22年7月1日付にて普通株式1株につき300株の割合をもって株式分割しております。詳細は「(ご参考)株式分割に伴う遡及修正値」をご覧ください。

3. 平成23年12月期の業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,900	△4.3	144	△36.0	144	△35.6	84	△36.1	42.81
通期	15,000	9.3	200	△35.8	200	△35.3	116	△34.6	59.12

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

（注）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年12月期1Q 2,011,500株 22年12月期 2,011,500株

② 期末自己株式数 23年12月期1Q 49,500株 22年12月期 49,500株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年12月期1Q 1,962,000株 22年12月期1Q 6,540株

平成22年7月1日付にて普通株式1株につき300株の割合をもって株式分割しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(ご参考) 株式分割に伴う遡及修正値

当社は、平成 22 年 7 月 1 日付にて普通株式 1 株につき 300 株の割合をもって株式分割いたしました。
当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の 1 株当たり情報は以下のとおりであります。

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 12 月期第 1 四半期	34 90	—
22 年 12 月期第 1 四半期	44 82	—

	1 株当たり配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 12 月期	—	11 50	—	11 50	23 00
23 年 12 月期	—				
23 年 12 月期(予想)		11 50	—	11 50	23 00

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
【第1四半期累計期間】	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、企業収益が改善傾向にあり、設備投資も上向くなど、持ち直しの動きが見られましたが、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、経済活動は急速に落ち込み、先行きが不透明な状況となっております。

当社が属するコンピュータ販売業界におきましては、3月が最大の需要期であります。震災の影響により、物流環境の混乱や電力の安定供給に対する不安感などから企業の設備投資は減少しました。

このような状況の下、当社は強みである在庫戦略を強化し、既存取引先との取引継続に努めるとともに、新規取引先開拓による取引先数の拡大を図りました。

以上の結果、当第1四半期会計期間の売上高は3,432,583千円（前年同四半期比12.6%減）、経常利益は104,467千円（前年同四半期比30.3%減）、四半期純利益は68,470千円（前年同四半期比22.1%減）となりました。

① 情報機器販売事業

震災の影響により厳しい状況が続き、売上高は3,086,391千円となりました。

② アスクルエージェント事業

取引拡大が順調に図れたことにより、売上高は339,097千円となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第1四半期会計期間末の流動資産の残高は、4,519,831千円（前事業年度末は3,871,973千円）となり、647,857千円増加いたしました。売掛金及び商品の増加が大きな要因であります。

(固定資産)

当第1四半期会計期間末の固定資産の残高は、256,173千円（前事業年度末は220,224千円）となり、35,949千円増加いたしました。無形固定資産の増加が大きな要因であります。

(流動負債)

当第1四半期会計期間末の流動負債の残高は、2,806,343千円（前事業年度末は2,643,266千円）となり、163,076千円増加いたしました。短期借入金が増加したものの、買掛金が増加したことが大きな要因であります。

(固定負債)

当第1四半期会計期間末の固定負債の残高は、481,578千円（前事業年度末は4,805千円）となり、476,773千円増加いたしました。長期借入金の増加が大きな要因であります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末に比べ43,956千円増加し1,488,083千円となり、自己資本は35.3%から31.2%に減少しました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比較して273,260千円増加し、1,463,155千円となりました。

当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は25,850千円（前年同四半期比235,230千円の収入減）となりました。これは前年同四半期と比べて、売上債権の増加額が減少したものの、たな卸資産の増加額が増加したこと、仕入債務の増加額が減少したこと及び法人税等の支払額が増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により得られた資金は36,776千円（前年同四半期比151,794千円の収入減）となりました。これは前年同四半期と比べて、敷金・保証金の回収による収入が減少したこと及び無形固定資産の取得による支出が増加したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は210,633千円（前年同四半期比448,314千円の収入増）となりました。これは前年同四半期と比べて、短期借入金の減少額が増加したものの、長期借入による収入が増加したことによるものです。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成23年4月14日に「業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表いたしました業績予想から、現在のところ変更はありません。

2. その他の情報

（1）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

（2）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

（3）継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成23年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,557,155	1,364,895
受取手形及び売掛金	2,291,106	2,027,140
商品	647,998	446,677
その他	41,620	56,423
貸倒引当金	△18,050	△23,163
流動資産合計	4,519,831	3,871,973
固定資産		
有形固定資産	44,570	30,784
無形固定資産	62,391	39,073
投資その他の資産		
投資有価証券	32,572	35,861
その他	191,578	189,329
貸倒引当金	△74,938	△74,824
投資その他の資産合計	149,211	150,366
固定資産合計	256,173	220,224
資産合計	4,776,005	4,092,198
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,342,586	1,797,623
短期借入金	—	300,000
1年内返済予定の長期借入金	306,241	242,708
未払法人税等	24,648	112,728
賞与引当金	21,002	37,584
その他	111,865	152,622
流動負債合計	2,806,343	2,643,266
固定負債		
長期借入金	466,200	4,805
その他	15,378	—
固定負債合計	481,578	4,805
負債合計	3,287,921	2,648,071

(単位: 千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成23年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	250,865	250,865
資本剰余金	201,000	201,000
利益剰余金	1,057,089	1,011,181
自己株式	△14,979	△14,979
株主資本合計	1,493,974	1,448,066
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,890	△3,940
評価・換算差額等合計	△5,890	△3,940
純資産合計	1,488,083	1,444,126
負債純資産合計	4,776,005	4,092,198

(2) 四半期損益計算書

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	3,925,555	3,432,583
売上原価	3,399,812	2,941,307
売上総利益	525,742	491,276
販売費及び一般管理費	375,559	386,695
営業利益	150,183	104,581
営業外収益		
受取利息	470	193
受取配当金	10	10
協賛金収入	400	—
広告料収入	600	—
その他	325	706
営業外収益合計	1,805	910
営業外費用		
支払利息	2,191	1,021
その他	1	2
営業外費用合計	2,192	1,024
経常利益	149,796	104,467
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	4,628
特別利益合計	—	4,628
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,658
特別損失合計	—	1,658
税引前四半期純利益	149,796	107,437
法人税、住民税及び事業税	50,210	23,202
法人税等調整額	11,650	15,764
法人税等合計	61,860	38,966
四半期純利益	87,935	68,470

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	149,796	107,437
減価償却費	2,502	5,178
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,350	△4,628
賞与引当金の増減額 (△は減少)	139	△16,582
受取利息及び受取配当金	△480	△203
支払利息	2,191	1,021
売上債権の増減額 (△は増加)	△800,971	△264,450
たな卸資産の増減額 (△は増加)	128,759	△202,170
仕入債務の増減額 (△は減少)	748,153	544,962
その他	46,323	△34,237
小計	281,764	136,326
利息及び配当金の受取額	400	200
利息の支払額	△2,131	△1,426
法人税等の支払額	△18,952	△109,251
営業活動によるキャッシュ・フロー	261,080	25,850
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△78,500	△72,000
定期預金の払戻による収入	177,000	153,000
無形固定資産の取得による支出	—	△42,320
敷金及び保証金の回収による収入	92,139	—
その他	△2,068	△1,903
投資活動によるキャッシュ・フロー	188,570	36,776
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000	△300,000
長期借入れによる収入	—	600,000
長期借入金の返済による支出	△92,562	△75,072
配当金の支払額	△45,119	△14,294
財務活動によるキャッシュ・フロー	△237,681	210,633
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	211,970	273,260
現金及び現金同等物の期首残高	1,156,774	1,189,895
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,368,745	1,463,155

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、主に「情報機器販売事業」、「アスクルエージェント事業」により構成されているため、この2つの事業を報告セグメントとしております。

「情報機器販売事業」は主にコンピューター、プリンター等の販売及びそれに付帯する設置保守のサービス等を行っており、「アスクルエージェント事業」は、主にアスクル代理店を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期損益 計算書計上 額 (注) 2
	情報機器販 売事業	アスクルエ ージェント 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,086,391	339,097	3,425,489	7,094	3,432,583	—	3,432,583
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,086,391	339,097	3,425,489	7,094	3,432,583	—	3,432,583
セグメント利益又は損失(△)	108,093	△1,824	106,268	△1,687	104,581	—	104,581

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、派遣事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業利益であります。

(追加情報)

当第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。